

# 全国と同様に事業所が減少

～ 平成18年事業所・企業統計調査 速報結果 ～

「平成18年事業所・企業統計調査」の速報結果が総務省から7月に公表されましたので、福岡市の概要を紹介します。

今回の調査は、個人経営の農林漁業等を除くすべての事業所を調査対象とし、5年ごとに実施されています。なお、中間年には民営事業所のみを対象とした簡易調査も行われています。

## 1. 概況

平成18年10月1日現在の福岡市内の事業所数は70,360事業所、従業者数は812,624人となっています（事業内容等が不詳の事業所を除く）。前回調査（平成13年）から事業所数は4,776事業所減少（前回比△6.4%）、従業者数1,636人減少（同△0.2%）といずれも減少していますが、従業者数に比べ事業所数の減少が大きくなっています。（表1、図1）

## 2. 産業大分類別

産業大分類別に事業所数及び従業者数を見ると、事業所数が最も多いのは「卸売・小売業」の22,116事業所（構成比31.4%）で、以下「サービス業（他に分類されないもの）」14,567事業所（同20.7%）、「飲食店、宿泊業」10,800事業所（同15.3%）と続き、これら3つの産業で市内の事業所の67.5%を占めています。

平成13年と比較すると、大半の産業で事業所数が減少している中、「医療、福祉」（増加率19.2%）と「情報通信業」（同4.2%）の増加が目立っています。

従業者数を見ると、事業所数と同様に最も多いのは「卸売・小売業」の209,220人（構成比25.7%）で、以下「サービス業（他に分類されないもの）」148,344人（同18.3%）、「飲食店、宿泊業」80,027人（同9.8%）と続き、これら3つの産業で市内の従業者の53.8%を占めています。

平成13年と比較すると、産業によって増減はまちまちですが、事業所数と同様に、「医療、福祉」（増加率26.4%）、「情報通信業」（同24.2%）の従業者数の伸びが顕著となっています。

従業者数を男女別で見ると、男女ともに多い順から「卸売・小売業」、「サービス業（他に分類されないもの）」と続きますが、3番目は、男性は「建設業」、女性は「医療、福祉」となっています。

第1～3次産業別で見ると、平成13年に比べ、第2次産業は事業所数、従業者数ともに減少していますが、第3次産業は事業所数は減少しているものの、従業者数は増加しています。（表2）

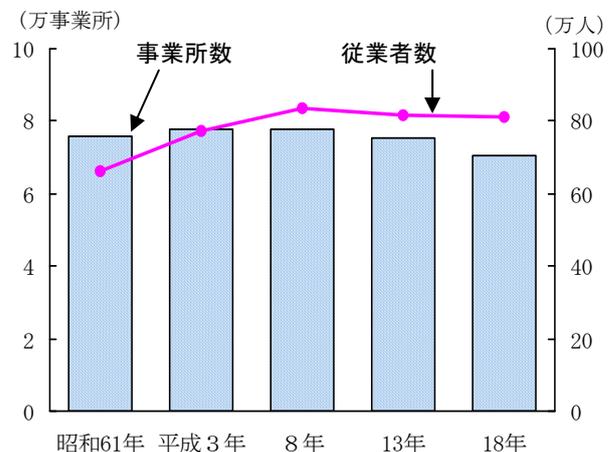
## 3. 従業者規模別（民営事業所）

市内の民営事業所数は69,165事業所です。従業者規模別に見ると、従業者数「1～4人」が36,823事業所と最も多く、以下、従業者規模が大きくなるにつれて事業所数は少な

表1 事業所数及び従業者数の推移

	事業所数	増加率	従業者数	増加率
	事業所 %	%	人	%
昭和61年	75 613	4.7	663 396	3.3
平成3年	77 747	2.8	773 650	16.6
平成8年	77 996	0.3	837 396	8.2
平成13年	75 136	△ 3.7	814 260	△ 2.8
平成18年	70 360	△ 6.4	812 624	△ 0.2

図1 事業所数及び従業者数の推移



くなっており、従業者数が「1～4人」と「5～9人」の事業所で市内事業所の75.7%を占めています。

平成13年と比較すると、事業所数は、従業者数100人以上の大規模な事業所は増加しましたが、99人以下の事業所は概ね減少しており、民営事業所全体で6.2%の減少となっています。

従業者数は、事業所数と同様に増減していますが、大規模な事業所の増加により、民営事業所全体で1.3%の増加となっています。(表3)

#### 4. 経営組織別(民営事業所)

経営組織別に民営の事業所数を見ると、「法人」は42,165事業所(構成比61.0%)、「個人」は26,547事業所(同38.4%)となっています。

平成13年と比較すると、「個人」が大きく減少(15.2%減)しており、「法人」は全体では事業所数がやや増加(0.6%増)しているものの、「会社」は38,637事業所と減少(0.9%減)しています。

経営組織別従業者数を男女別に見ると、「会社」では男性が女性を大きく上回って

表2 産業(大分類)別事業所数及び従業者数

産業大分類	事業所数				従業者数					
	平成13年	平成18年	構成比	増加率	平成13年	平成18年	男	女	構成比	増加率
	事業所	事業所	%	%	人	人	人	人	%	%
全産業(A～R)	75 136	70 360	100.0	△ 6.4	814 260	812 624	464 199	348 425	100.0	△ 0.2
A 農業	20	32	0.0	60.0	230	285	158	127	0.0	23.9
B 林業	5	5	0.0	0.0	46	85	76	9	0.0	84.8
C 漁業	5	2	0.0	△ 60.0	128	56	51	5	0.0	△ 56.3
D 鉱業	8	4	0.0	△ 50.0	69	20	14	6	0.0	△ 71.0
E 建設業	5 232	4 614	6.6	△ 11.8	63 320	54 647	45 428	9 219	6.7	△ 13.7
F 製造業	2 679	2 132	3.0	△ 20.4	39 736	33 969	21 830	12 139	4.2	△ 14.5
G 電気・ガス・熱供給・水道業	109	108	0.2	△ 0.9	5 938	6 748	5 988	760	0.8	13.6
H 情報通信業	1 510	1 574	2.2	4.2	36 593	45 447	30 485	14 962	5.6	24.2
I 運輸業	1 693	1 576	2.2	△ 6.9	45 148	44 030	36 168	7 862	5.4	△ 2.5
J 卸売・小売業	24 262	22 116	31.4	△ 8.8	229 261	209 220	117 197	92 023	25.7	△ 8.7
K 金融・保険業	1 622	1 394	2.0	△ 14.1	34 068	29 867	14 887	14 980	3.7	△ 12.3
L 不動産業	4 736	4 301	6.1	△ 9.2	20 035	20 527	12 811	7 716	2.5	2.5
M 飲食店、宿泊業	11 911	10 800	15.3	△ 9.3	83 333	80 027	34 313	45 714	9.8	△ 4.0
N 医療、福祉	3 548	4 230	6.0	19.2	54 578	68 990	18 342	50 648	8.5	26.4
O 教育、学習支援業	2 372	2 293	3.3	△ 3.3	35 016	39 648	20 166	19 482	4.9	13.2
P 複合サービス事業	434	399	0.6	△ 8.1	6 473	6 804	4 708	2 096	0.8	5.1
Q サービス業 (他に分類されないもの)	14 766	14 567	20.7	△ 1.3	137 157	148 344	83 104	65 240	18.3	8.2
R 公務 (他に分類されないもの)	224	213	0.3	△ 4.9	23 131	23 910	18 473	5 437	2.9	3.4
第1次産業(A～C)	30	39	0.1	30.0	404	426	285	141	0.1	5.4
第2次産業(D～F)	7 919	6 750	9.6	△ 14.8	103 125	88 636	67 272	21 364	10.9	△ 14.0
第3次産業(G～R)	67 187	63 571	90.4	△ 5.4	710 731	723 562	396 642	326 920	89.0	1.8

注) 構成比は、端数処理の関係で総数と内訳が一致しない場合があります。

表3 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)

従業者規模	事業所数				従業者数					
	平成13年	平成18年	構成比	増加率	平成13年	平成18年	男	女	構成比	増加率
	事業所	事業所	%	%	人	人	人	人	%	%
福岡市	73 723	69 165	100.0	△ 6.2	761 226	771 221	437 192	334 029	100.0	1.3
1～4人	40 643	36 823	53.2	△ 9.4	94 220	85 114	42 325	42 789	11.0	△ 9.7
5～9	16 278	15 529	22.5	△ 4.6	105 730	101 247	54 818	46 429	13.1	△ 4.2
10～19	8 962	8 915	12.9	△ 0.5	121 065	120 264	71 013	49 251	15.6	△ 0.7
20～29	3 082	3 189	4.6	3.5	73 158	75 654	44 348	31 306	9.8	3.4
30～49	2 356	2 290	3.3	△ 2.8	88 498	86 568	49 888	36 680	11.2	△ 2.2
50～99	1 515	1 470	2.1	△ 3.0	102 345	99 796	61 563	38 233	12.9	△ 2.5
100～199	513	544	0.8	6.0	69 673	74 191	45 182	29 009	9.6	6.5
200～299	138	150	0.2	8.7	33 733	35 548	20 204	15 344	4.6	5.4
300人以上	126	146	0.2	15.9	72 804	92 839	47 851	44 988	12.0	27.5
派遣・下請従業者のみ	110	109	0.2	△ 0.9	—	—	—	—	—	—

注) 構成比は、端数処理の関係で総数と内訳が一致しない場合があります。

いるのに対し、「個人」と「その他の法人」では女性が男性を上回っています。(表4)

(211,116人)となっており、両区で市内従業員の61.6%を占めています。(表5, 図2・3)

## 5. 行政区別

行政区別に事業所数及び従業者数を見ると、事業所数が最も多いのは博多区で21,081事業所、次いで中央区の17,652事業所となっており、両区で市内事業所の55%を占めています。1km<sup>2</sup>当たり換算すると、面積が最も狭い中央区が群を抜いて事業所数が大きくなっています。

従業者数は、事業所数と同様に博多区(289,341人)が最も多く、次いで中央区

## 6. 大都市別

東京都区部を含む18大都市について事業所数及び従業者数を見ると、事業所数では東京都区部(557,117事業所)が最も多く、全国の事業所の9.4%を占めています。以下、大阪市(全国の事業所の3.4%)、名古屋市(同2.2%)、横浜市(同1.9%)と続き、福岡市(同1.2%)は8番目となっています。

平成13年に比べ、全国の事業所数は減少

図2 行政区別事業所数の構成

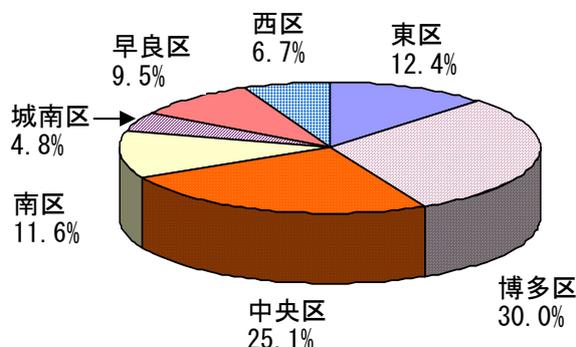


図3 行政区別従業者数の構成

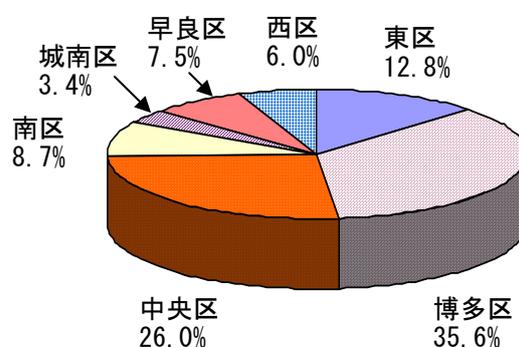


表4 経営組織別事業所数及び従業者数(民営)

経営組織	事業所数				従業者数					
	平成13年		平成18年		平成13年		平成18年		構成比 (%)	増加率 (%)
	事業所	事業所	男	女	人	人	人	人		
福岡市	73,723	69,165	100.0	△ 6.2	761,226	771,221	437,192	334,029	100.0	1.3
個人	31,287	26,547	38.4	△ 15.2	104,437	87,511	38,844	48,667	11.3	△ 16.2
法人	41,926	42,165	61.0	0.6	655,002	682,065	397,439	284,626	88.4	4.1
会社	39,007	38,637	55.9	△ 0.9	590,842	590,710	358,189	232,521	76.6	△ 0.0
独立行政法人等	...	241	0.3	...	...	16,160	9,482	6,678	2.1	...
その他の法人	2,919	3,287	4.8	12.6	64,160	75,195	29,768	45,427	9.8	17.2
法人でない団体	510	453	0.7	△ 11.2	1,787	1,645	909	736	0.2	△ 7.9

表5 行政区別事業所数及び従業者数

市・区	事業所数				従業者数							
	平成13年		平成18年		平成13年		平成18年		増加率 (%)	1km <sup>2</sup> 当たり	男	女
	事業所	事業所	増加率 (%)	1km <sup>2</sup> 当たり	人	人	増加率 (%)	1km <sup>2</sup> 当たり				
福岡市	75,136	70,360	△ 6.4	206.6	814,260	812,624	△ 0.2	2,385.9	464,199	348,425		
東区	9,164	8,727	△ 4.8	129.8	103,517	104,075	0.5	1,547.4	61,634	42,441		
博多区	22,445	21,081	△ 6.1	669.9	292,875	289,341	△ 1.2	9,194.2	178,877	110,464		
中央区	18,780	17,652	△ 6.0	1,164.4	213,893	211,116	△ 1.3	13,925.9	113,919	97,197		
南区	9,281	8,149	△ 12.2	263.0	73,674	70,739	△ 4.0	2,283.4	38,109	32,630		
城南区	3,715	3,407	△ 8.3	212.7	27,513	27,950	1.6	1,744.7	14,534	13,416		
早良区	7,129	6,652	△ 6.7	69.4	60,223	60,659	0.7	632.7	32,717	27,942		
西区	4,622	4,692	1.5	56.0	42,565	48,744	14.5	581.5	24,409	24,335		

(6.9%減)しており、大都市でも大阪市(13.5%減)を筆頭にすべての都市で減少しています。

従業者数では、事業所数と同様に東京都区部7,269,681人(全国の従業者の12.4%)が最も多く、以下、大阪市(同3.8%)、名古屋市(同2.5%)、横浜市(同2.3%)と続き、福岡市(同1.4%)は6番目となっています。

平成13年に比べ、全国の従業者数も減少

(2.3%減)しており、大都市でも、さいたま市、東京都区部、横浜市、名古屋市、広島市で増加したものの、それ以外の13都市で減少しています。最も減少率が大きいのは、事業所数と同様に大阪市(同7.9%)となっています。(表6、図4・5)

平成18年事業所・企業統計調査速報結果の詳細については、総務省統計局のホームページをご覧ください。

総務省統計局 <http://www.stat.go.jp/>

図4 大都市別事業所数

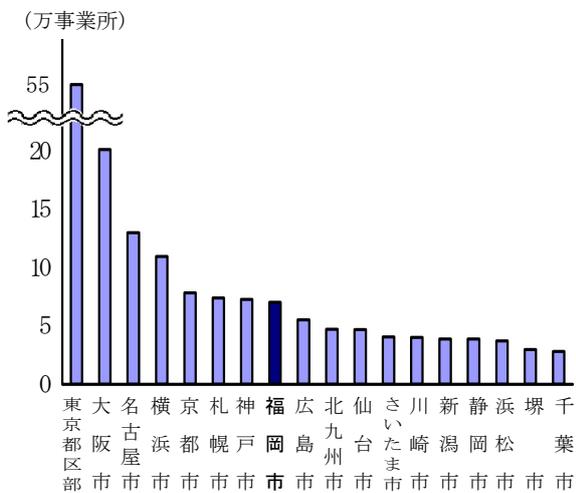


図5 大都市別従業者数

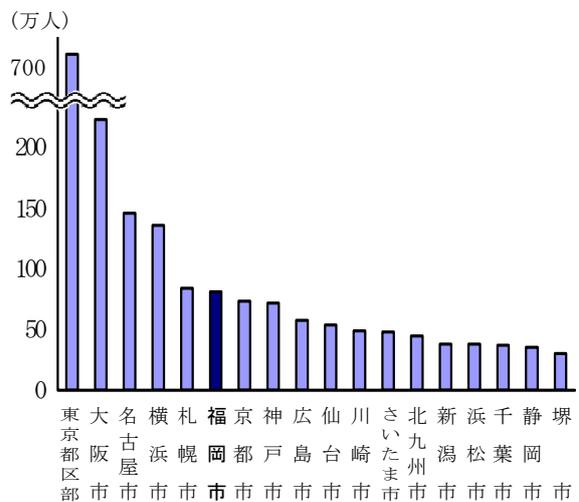


表6 18大都市別事業所数及び従業者数

都市名	事業所数			従業者数				
	平成13年	平成18年	増加率	平成13年	平成18年	増加率	男	女
	事業所	事業所	%	人	人	%	人	人
全 国	6 349 969	5 911 101	△ 6.9	60 157 509	58 788 458	△ 2.3	33 826 288	24 962 170
札 幌 市	77 605	74 191	△ 4.4	860 508	841 448	△ 2.2	479 338	362 110
仙 台 市	48 728	46 959	△ 3.6	554 534	538 792	△ 2.8	315 334	223 458
さいたま市	41 983	40 404	△ 3.8	465 486	481 364	3.4	273 391	207 973
千 葉 市	30 097	28 171	△ 6.4	392 307	370 281	△ 5.6	213 838	156 443
東京都区部	587 024	557 117	△ 5.1	7 134 941	7 269 681	1.9	4 580 785	2 688 896
川 崎 市	43 058	40 265	△ 6.5	499 176	490 055	△ 1.8	306 940	183 115
横 浜 市	117 000	109 637	△ 6.3	1 347 684	1 359 299	0.9	792 477	566 822
新 潟 市	41 220	38 887	△ 5.7	386 264	381 485	△ 1.2	214 573	166 912
静 岡 市	43 058	38 771	△ 10.0	380 947	354 538	△ 6.9	202 140	152 398
浜 松 市	40 303	37 195	△ 7.7	386 619	379 612	△ 1.8	221 274	158 338
名 古 屋 市	141 085	130 008	△ 7.9	1 455 469	1 458 689	0.2	870 854	587 835
京 都 市	87 283	78 335	△ 10.3	754 316	734 718	△ 2.6	417 626	317 092
大 阪 市	232 803	201 457	△ 13.5	2 427 043	2 234 597	△ 7.9	1 356 021	878 576
堺 市	33 687	29 977	△ 11.0	321 353	303 368	△ 5.6	174 130	129 238
神 戸 市	75 750	72 787	△ 3.9	737 868	718 460	△ 2.6	399 901	318 559
広 島 市	55 830	55 197	△ 1.1	574 602	575 844	0.2	329 214	246 630
北九州市	52 223	47 240	△ 9.5	466 976	447 059	△ 4.3	249 316	197 743
福 岡 市	75 136	70 360	△ 6.4	814 260	812 624	△ 0.2	464 199	348 425